

学校法人会計について

【学校法人会計について】

学校法人は、学校を運営しその目的である教育・研究を遂行することにより、企業のように営利を目的とすることはできません。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。

企業会計は、収益と費用からその経営成績を知ることがありますが、学校会計は、計算書類によって財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。

教育研究活動を継続的に行うためには、施設・設備や教職員などの人員が必要です。教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理するだけでなく、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。教育研究の諸活動は「計画＝予算」に基づいて運営しなければならず、予算書は重要な計算書類であります。

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。

会計基準では、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

【作成する計算書類について】

□ 資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金および預貯金）のてん末を表すものです。

□ 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。

法人に帰属する負債（借入金）にならない収入と、資産・借入返済・積立金などの資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。事業活動収支の均衡状態の維持は、事業活動収入と事業活動支出が同額である状況といえます。

□ 貸借対照表

期末（年度末）における資産・負債・純資産（基本金・繰越収支差額）を把握し、財政状態の健全性を表すものです。 ※予算においては、作成を義務づけられていません。

【計算書類の主な科目の用語】

□ 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

・学生生徒等納付金

授業料、入学金及び施設設備の拡充等のための資金として徴収する施設設備資金などです。

・手数料

当該会計年度に実施する入学試験のための入学検定料及び追試験等のために徴収する試験料などです。

・寄付金

特別寄付金（用途指定のあるもの）及び一般寄付金（用途指定のないもの）などです。

・経常費等補助金

国（日本私立学校振興・共済事業団を含む）や地方公共団体等から交付される補助金です。

・付随事業収入 ・収益事業収入

附属鍼灸センターや附属統合医療センター等の事業収入及び受託研究等による受託事業収入、

学生食堂などの補助活動収入、収益事業活動で得た利益収入です。

・医療収入

大学附属病院の医療収入です。

・受取利息・配当金収入

預金や有価証券などの利息及び配当金収入です。

・雑収入

施設利用料収入や退職金財団交付金収入など、他の科目に分類されない収入です。

・人件費

専任教職員、非常勤講師などに支給する「本俸・期末手当・各種手当」、所定福利費などです。

・教育研究経費

教育・研究活動や学生の学習支援、課外活動支援に支出する経費です。

附属機関の医療経費及び附属事業経費も含まれます。

・管理経費

法人業務（総務・人事・経理）や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費です。

【資金収支計算書にだけみられる科目】

・資産売却収入

固定資産及び有価証券などの売却収入です。

・前受金収入

翌年度入学の学生等に係る学生生徒等納付金収入などです。

・その他の収入

前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入などです。

・資金収入調整勘定

当該会計年度における未収入金及び前会計年度末における前受金です。

・施設関係支出

土地、建物並びに建物に附属する電気・給排水・暖房等の設備、庭園等の土木設備又は

工作物のための構築物、建物及び構築物が完成するまでの建設仮勘定などです。

・設備関係支出

教育研究用機器備品（標本及び模型の取得のための支出を含む。）、管理用機器備品、

図書及び車両などです。

・資産運用支出

有価証券の購入及び収益事業に対する元入額などです。

・その他の支出

前会計年度末における未払金の当該会計年度における未払金などです。

・資金支出調整勘定

当該会計年度における未払金及び前会計年度末における前払金です。

【事業活動収支計算書にだけみられる科目】

・資産売却差額

資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です。

・基本金組入額

諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額です。

・資産処分差額

資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額です。

（除却損又は廃棄損を含みます。）

・徴収不能額等

徴収不能とした額及び徴収不能となる見込額です。

学校法人 明治東洋医学院の財務状況 1

平成29年度の財務状況は、昨年度末に実施した組織改革（鍼灸学科）の人員削減と臨時的収入（収益事業の一部廃止に伴う固定資産の売却及び大学研究機器破損事故の損害賠償和解金）の影響から事業活動収支は改善しました。大学部門では、開設初年度となる「救急救命学科」は定員充足には至らなかったものの、平成30年度は定員を充足することができております。附属病院部門では、院外薬局への移行に伴う医療経費の削減と入院実績の改善により、収支は改善傾向となりました。専門学校部門では、平成29年度の学生数に大きな変動はなく、収支差額に変化はありませんでした。なお、資産の状況は、収益事業元入金を回収したことにより、流動資産が増加しています。

なお、各財務比率と経年推移は以下のとおりですが、本学院の大きな特徴のひとつとして、附属病院の「医療収入」が事業収入の約4割を占めており、一般的に学納金収入がメインとなる学校法人の全国平均とは乖離している場合があります。

※ 平成27年度の計算書類から「学校法人会計基準」が改正されました。

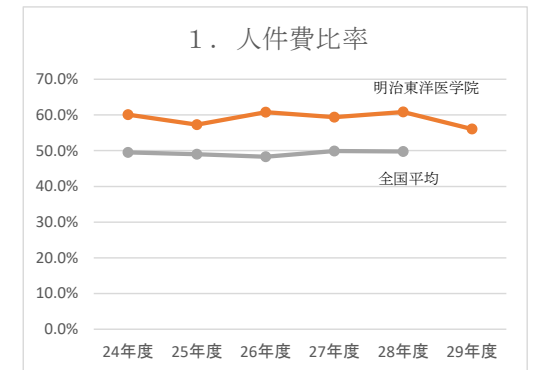
| 分類 | 区分 (旧会計基準) | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 区分 (新会計基準) | | | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---------------|------------|-------------------------------------|---|--------------------|--------------------|--------------------|------------|--|---|--------------------|--------------------|--------|
| | 比率 | 算式 | | | | | 比率 | 算式 | | | | |
| 事業活動(消費)収支計算書 | 1 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$ | 60.1% (49.5%) | 57.3% (49.0%) | 60.8% (48.3%) | 1 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 59.4% (49.9%) | 60.8% (49.8%) | 56.1% |
| | 2 | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | 123.8% (74.0%) | 125.4% (94.5%) | 147.5% (94.0%) | 2 | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | 146.5% (96.0%) | 150.8% (96.1%) | 141.7% |
| | 3 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$ | 47.1% (36.1%) | 47.5% (36.4%) | 45.9% (36.4%) | 3 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 48.3% (39.0%) | 47.7% (39.0%) | 41.0% |
| | 4 | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$ | 4.2% (7.2%) | 5.0% (7.0%) | 4.4% (7.3%) | 4 | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 6.1% (7.3%) | 5.7% (9.9%) | 5.6% |
| | 5 | 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収支}}$ | 0.1% (0.3%) | 0.1% (0.2%) | 0.0% (0.2%) | 5 | 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ | 0.0% (0.2%) | 0.0% (0.2%) | 0.1% |
| | 6 | 帰属収支差額比率 | $\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$ | -11.8% (5.2%) | -10.0% (6.0%) | -11.4% (6.5%) | 6 | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | -13.5% (4.4%) | -13.3% (4.7%) | -2.8% |
| | 7 | 消費収支比率 | $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$ | 111.8% (105.2%) | 117.6% (105.6%) | 115.4% (106.0%) | 7 | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ | 107.3% (107.4%) | 110.7% (107.1%) | 102.8% |
| | 8 | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$ | 48.5% (52.6%) | 45.7% (51.8%) | 41.2% (51.4%) | 8 | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | 40.5% (51.9%) | 41.6% (51.8%) | 39.6% |
| | 9 | 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$ | 0.1% (1.9%) | 0.1% (2.2%) | 0.1% (3.1%) | 9 | 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ | 1.1% (2.1%) | 0.2% (2.5%) | 0.3% |
| | | | | | | | 10 | 経常寄付金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ | 1.0% (1.4%) | 0.1% (1.6%) | 0.3% |
| | 10 | 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$ | 5.3% (10.3%) | 6.6% (10.5%) | 6.0% (10.0%) | 11 | 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ | 8.0% (9.9%) | 11.3% (9.7%) | 7.9% |
| | | | | | | | 12 | 経常補助金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ | 7.7% (9.4%) | 9.2% (9.3%) | 8.0% |
| 11 | 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$ | 0.0% (9.9%) | 6.4% (11.0%) | 3.5% (11.7%) | 13 | 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ | -5.8% (11.1%) | -2.3% (11.0%) | 0.0% | |
| 12 | 減価償却費率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$ | 9.5% (10.0%) | 9.3% (9.9%) | 8.6% (10.1%) | 14 | 減価償却費率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ | 8.9% (10.0%) | 7.6% (10.1%) | 9.6% | |
| | | | | | | 15 | 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | -13.8% (3.5%) | -16.1% (3.8%) | -3.0% | |
| | | | | | | 16 | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ | -16.2% (2.0%) | -18.7% (2.5%) | -9.7% | |

□活動区分資金収支計算書

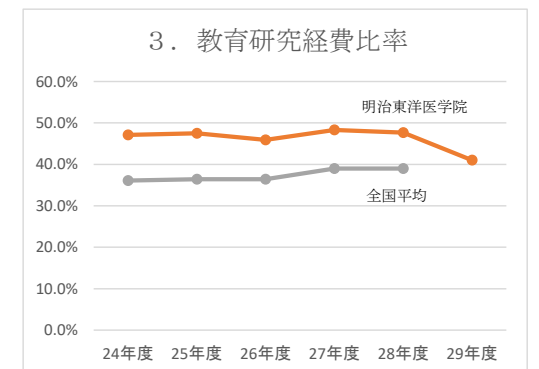
| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|---|--------------|--|------------------|-------------------|------|
| | | | | | | 1 | 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収支計}}$ | -0.6% (11.8%) | -11.0% (12.6%) | 3.3% |
|--|--|--|--|--|--|---|--------------|--|------------------|-------------------|------|

※ 下段 () は全国平均(加重平均) 【参照：今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団発行) 大学法人 全国平均】

| 事業活動収入 | 4,207 | 事業活動支出 | 4,324 |
|----------|-------|--------|-------|
| (主な内訳) | | (主な内訳) | |
| 学生生徒等納付金 | 1,664 | 人件費 | 2,358 |
| 寄付金 | 14 | 教育研究経費 | 1,722 |
| 経常費等補助金 | 334 | 管理経費 | 237 |
| 付随事業収入 | | その他 | 7 |
| 医療収入 | 1,457 | | |
| 雑収入 | 334 | | |
| その他 | 404 | | |



収入に対する人件費の比率を示しており、高すぎると経営を圧迫していることとなります。全国平均より10%程度高く推移していましたが、昨年度末の鍼灸学科の組織再編により改善しています。



教育研究経費比率は、収入に対して教育や研究にかけている経費の比率を示しています。本学院は全国平均より高く推移し、教育研究活動が充実していることがわかります。

学校法人 明治東洋医学院の財務状況 2

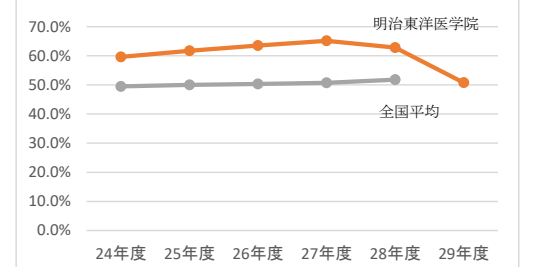
| 分類 | 区 分 (旧会計基準) | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 区 分 (新会計基準) | | | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|-------|-------------|--------------|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|---------------|-----------------------|--------------------|--------------------|--------|
| | 比 率 | 算 式 | 比 率 | | | | 算 式 | | | | | |
| 貸借対照表 | 1 | 固定資産構成比率 | 固定資産 総資産 | 76.5% (85.8%) | 84.4% (85.9%) | 81.9% (85.6%) | 1 | 固定資産構成比率 | 固定資産 総資産 | 78.4% (85.8%) | 81.9% (85.9%) | 82.2% |
| | 2 | 有形固定資産構成比率 | 有形固定資産 総資産 | 60.1% (59.0%) | 61.1% (59.1%) | 61.5% (59.3%) | 2 | 有形固定資産構成比率 | 有形固定資産 総資産 | 62.0% (59.2%) | 65.1% (59.3%) | 65.9% |
| | 3 | その他の固定資産構成比率 | その他の固定資産 総資産 | 16.4% (26.8%) | 23.4% (26.8%) | 20.5% (26.3%) | 3 | 特定資産構成比率 | 特定資産 総資産 | 0.0% (22.9%) | 0.0% (22.9%) | 0.0% |
| | 4 | 流動資産構成比率 | 流動資産 総資産 | 23.5% (14.2%) | 15.6% (14.1%) | 18.1% (14.4%) | 4 | 流動資産構成比率 | 流動資産 総資産 | 21.6% (14.2%) | 18.1% (14.1%) | 23.9% |
| | 5 | 固定負債構成比率 | 固定負債 総資産 | 7.2% (8.8%) | 7.3% (8.7%) | 7.1% (8.7%) | 5 | 固定負債構成比率 | 固定負債 負債+純資産 | 7.6% (8.8%) | 9.1% (8.7%) | 11.3% |
| | 6 | 流動負債構成比率 | 流動負債 総資産 | 5.7% (5.9%) | 4.1% (5.8%) | 4.6% (5.6%) | 6 | 流動負債構成比率 | 流動負債 負債+純資産 | 4.6% (6.7%) | 7.4% (5.7%) | 5.7% |
| | 7 | 内部留保率 | 運用資産-総負債 総資産 | 27.0% (26.4%) | 27.5% (26.4%) | 26.9% (26.4%) | 7 | 内部留保率 | 運用資産-総負債 総資産 | 12.5% (22.8%) | 4.3% (23.0%) | 13.3% |
| | 8 | 運用資産比率 | 運用資産-外部負債 消費支出 | 1.36年 (1.52年) | 1.35年 (1.52年) | 1.03年 (1.52年) | 8 | 運用資産比率 | 運用資産-外部負債 経常支出 | 0.80年 (1.39年) | 0.51年 (1.40年) | 0.91年 |
| | 9 | 自己資金比率 | 自己資金 総資産 | 87.0% (85.3%) | 88.6% (85.5%) | 88.3% (85.7%) | 9 | 純資産比率 | 純資産 負債+純資産 | 87.8% (85.5%) | 83.4% (85.6%) | 83.0% |
| | 10 | 消費収支差額構成比率 | 消費収支差額 総資産 | -25.7% (-15.4%) | -30.9% (-16.0%) | -35.6% (-16.6%) | 10 | 繰越収支差額構成比率 | 繰越収支差額 負債+純資産 | -36.8% (-17.7%) | -41.0% (-18.6%) | -44.7% |
| | 11 | 固定比率 | 固定資産 自己資金 | 87.9% (100.2%) | 95.3% (100.1%) | 92.8% (99.9%) | 11 | 固定比率 | 固定資産 純資産 | 89.3% (100.4%) | 98.2% (100.4%) | 99.0% |
| | 12 | 固定長期適合率 | 固定資産 自己資金+固定負債 | 81.2% (91.1%) | 88.0% (91.2%) | 85.9% (90.7%) | 12 | 固定長期適合率 | 固定資産 純資産+固定負債 | 82.2% (91.0%) | 88.5% (91.1%) | 87.1% |
| | 13 | 流動比率 | 流動資産 流動負債 | 408.7% (242.8%) | 378.6% (243.4%) | 395.6% (255.0%) | 13 | 流動比率 | 流動資産 流動負債 | 466.7% (248.2%) | 242.7% (246.1%) | 418.8% |
| | 14 | 総負債比率 | 総負債 総資産 | 13.0% (14.7%) | 11.4% (14.5%) | 11.7% (14.3%) | 14 | 総負債比率 | 総負債 総資産 | 12.2% (14.5%) | 16.6% (15.2%) | 17.0% |
| | 15 | 負債比率 | 総負債 自己資産 | 14.9% (17.2%) | 12.9% (17.0%) | 13.2% (16.7%) | 15 | 負債比率 | 総負債 純資産 | 13.9% (17.0%) | 19.8% (16.9%) | 20.5% |
| | 16 | 前受金保有率 | 現金預金 前受金 | 855.0% (357.2%) | 601.2% (355.6%) | 654.6% (369.4%) | 16 | 前受金保有率 | 現金預金 前受金 | 782.5% (364.6%) | 587.9% (371.8%) | 849.1% |
| | 17 | 退職給与引当預金率 | 退職給与引当特定資産 退職給与引当金 | 0.0% (57.4%) | 0.0% (57.4%) | 0.0% (57.1%) | 17 | 退職給与引当特定資産保有率 | 退職給与引当特定資産 退職給与引当金 | 0.0% (57.5%) | 0.0% (57.5%) | 0.0% |
| | 18 | 基本金比率 | 基本金 基本金要組入額 | 98.5% (96.9%) | 99.4% (96.9%) | 99.4% (97.0%) | 18 | 基本金比率 | 基本金 基本金要組入額 | 101.6% (97.0%) | 98.5% (97.1%) | 96.3% |
| | 19 | 減価償却率 | 減価償却累計額 減価償却資産取得価額 | 59.6% (49.5%) | 61.7% (50.0%) | 63.5% (50.3%) | 19 | 減価償却率 | 減価償却累計額 減価償却資産取得価額 | 65.1% (50.7%) | 62.8% (51.8%) | 50.8% |
| | | | | | | 20 | 積立率 | 運用資産 要積立額 | 32.3% (74.0%) | 27.4% (72.6%) | 40.2% | |

※ 下段 () は全国平均(加重平均) 【参照：今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団発行) 大学法人 全国平均】

平成29年度末 貸借対照表 (百万円)

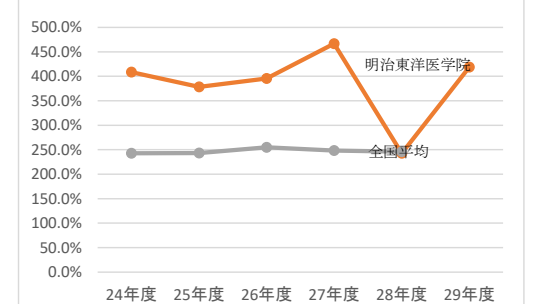
| 資産 | 16,974 | 負債・純資産 | 16,974 |
|-----------|--------|--------|---------|
| (主な内訳) | | (主な内訳) | |
| 土地・建物・構築物 | 10,392 | 負債 | 2,888 |
| 機器備品・図書等 | 766 | 借入金 | 730 |
| 有価証券等 | 1,540 | 退職金引当 | 1,252 |
| 収益事業元入金 | 27 | その他 | 906 |
| 現金・預金 | 3,595 | 純資産 | 14,086 |
| 未収入金 | 297 | 基本金 | 21,586 |
| その他 | 357 | 繰越収支差額 | △ 7,500 |

19. 減価償却比率



減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。新規設備投資等により比率は全国平均と同水準まで改善しました。

13. 流動比率



資金の流動性を示しており、一般的に200%以上が望ましいとされています。昨年度は、設備投資を行ったため、流動比率は一時的に下がりましたが、収益事業の一部廃止に伴う固定資産売却により一昨年の水準へと回復しました。